

国際人権問題に関する研究会 テーマ・講師等一覧

※敬称略

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第1回	1996/12/10		1995年の自由権規約委員会に寄せられた個人申立の事例研究	安藤ヨイ子(弁護士) 東澤靖(弁護士) 永野貫太郎(弁護士)	婚姻解消後の親子間の面接交渉権について / 表現の自由と国家安全保障を理由とする制限について / 信教の自由と氏名変更のプライバシーの権利について
第2回	1997/4/3		国際人権(社会権)規約の概要	申恵手(青山学院大助教授) 上柳敏郎(弁護士)	規約委員会の一般的意見について / 規約を使った判例について
第3回	1997/6/24		①ヨーロッパ人権擁護委員会裁判所判例研究 ②カールスホーフエン教授の国際刑事裁判所に関する講演	斎藤豊(弁護士) 外山太士(弁護士) カールスホーフエン(ライデン大学教授)	①戦争犯罪の責任追及と表現の自由について / 黙秘権の侵害と逮捕初期の接見妨害について ②国際刑事裁判所の起源とその発展
第4回	1997/9/30		①1996年の自由権規約委員会への個人申立制度 ②ヨーロッパ人権裁判所の事例研究	永野貫太郎(弁護士) 喜田村洋一(弁護士) 四ノ宮啓(弁護士)	①1996年自由権規約委員会への個人申立の概要 / 選択議定書に基づく個人申立の許容要件 - 国内救済を尽くすこと / 死刑をめぐるいくつかの規約人権委員会見解 ②ヨーロッパ人権裁判所の判例研究
第5回	1997/12/16		自由権規約第4回政府報告書に対する日弁連カウンターレポートの審議について	菅充行(弁護士) 東澤靖(弁護士) シルビア・ブラウン・浜野(龍谷大国際文化学部教授) 海渡雄一(弁護士)	第4回政府報告書の概要説明 / 自由権規約委員会のアウトライン / 自由権規約委員会の審査の状況 / 日弁連カウンターレポートの個別テーマ検討 - 総論部分(公共の福祉・規約の効力) / - 各論部分(被拘禁者の人権)
第6回	1998/3/24		国連犯罪防止会議・同刑事司法委員会の審議内容について	海渡雄一(弁護士) 北村泰三(熊本大学法学部教授) 古田佑紀(法務省大臣官房審議官) 吉峯康博(弁護士) 近藤真(弁護士)	「人権と監獄」専門家会議 / 国連犯罪防止刑事司法システムの概要 / 同会議・同委員会における審議の内容及び日本政府の取り組み / 国連犯罪防止会議と日弁連の取り組み / 国連犯罪防止刑事司法委員会と日弁連の取り組み
第7回	1998/5/20		①最終段階を迎えた国際刑事裁判所創設条約 ②第42回国連女性の地位委員会と女子差別撤廃条約の通報制度	東澤靖(弁護士) 長嶺安政(外務省条約局法規課長) 安藤ヨイ子(弁護士) 市原美香(前国連日本政府代表部専門調査官)	①国際刑事裁判所とその創設への道のり / 国際刑事裁判所をめぐる日本と国際社会の対応 ②第42回国連女性の地位委員会に対する日弁連の行動 / 女性差別撤廃条約の選択議定書起草過程

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第8回	1998/6/30		今秋の国際人権(自由権)規約委員会で審査が確定した日本政府報告書について	安藤仁介(同志社大学法学部教授) 菅充行(弁護士)	国際人権(自由権)規約委員会における最近の各国政府報告書の審査の実情 / 日弁連カウンターレポートの経過報告
第9回	1998/11/24		国際人権(自由権)規約委員会に参加して - 政府報告の審査と委員会勧告等	海渡雄一(弁護士) 外山太士(弁護士) シルビア・ブラウン・浜野(龍谷大国際文化学部教授)	国際人権(自由権)規約委員会における日本政府報告書審査の状況と委員会の日本政府に対する最終見解について / 日本政府報告書審査を傍聴して
第10回	1999/6/9		①国連国際組織犯罪に関する条約起草特別委員会に出席して ②第8回国連刑事司法委員会に出席して	海渡雄一(弁護士) 峯本耕治(弁護士) 北村泰三(熊本大学法学部教授)	国連国際組織犯罪に関する条約第2・第3回起草特別委員会の議論の状況
第11回	1999/9/28		拷問等禁止条約に関する事例研究	今井直(宇都宮大学国際学部助教授) 永野貫太郎(弁護士) 海渡雄一(弁護士) 大谷美紀子(弁護士)	国連拷問禁止委員会の見解の検討 / 拷問等禁止条約に関する事例研究
第12回	1999/12/8		女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けて	福島瑞穂(参議院議員) 佐藤雅子(外務省人権難民課女子差別撤廃条約担当官) 寺沢勝子(弁護士)	
第13回	2000/3/7	日弁連	①国際組織犯罪条約起草特別委員会の状況報告 ②イラク賠償委員会の状況報告	吉峯康博(弁護士) 國生一彦(弁護士) 鈴木五十三(弁護士)	
第14回	2000/6/28	日弁連	①WTOの活動と国際人権問題 ②第10回国連犯罪防止会議参加報告 ③社会権規約委員会による日本政府報告書プレ審査参加報告	佐久間智子(市民フォーラム2001事務局長) 吉峯康博(弁護士) 東澤靖(弁護士)	
第15回 (中止)	2000/10/13		①設立へ大きく踏み出した国際刑事司法裁判所の現状と課題 ②国際人道法部会の調査研究の到達点 ③犯罪の要素や手続証拠規則に見る、国際刑事法と国内執行立法	藤田久一(神戸大教授) 鈴木五十三(弁護士) 東澤靖(弁護士)	(都合により中止)

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第15回	2000/12/6	日弁連	①国際人権(自由権)規約委員会に申立のあった最近の事例報告 ②国際人権(自由権)規約の最近のゼネラルコメント	鈴木五十三(弁護士) 永野貫太郎(弁護士) 菅充行(弁護士) 安藤ヨイ子(弁護士)	①カナダの「記者クラブ」の問題 / 韓国の「国家文書の公開と国家安全法」の問題 ②移動の自由No.27 / 両性間の平等な権利No.28
第16回	2001/2/14	日弁連	国際刑事裁判所	藤田久一(神戸大教授) 鈴木五十三(弁護士) 東澤靖(弁護士)	設立へ大きく踏み出した国際刑事裁判所の現状と課題 / 国際人道法部会の調査研究の到達点 / 国際刑事法と国内執行立法の問題点
第17回	2001/4/11	日弁連	人種差別撤廃条約第1・2回政府報告書審査	藍谷邦雄(弁護士) 大谷美紀子(弁護士) 一井泰淳(弁護士) 上村英明(市民外交センター)	人種差別撤廃条約の概要と履行確保制度 / 人種差別撤廃条約下における個人通報事件 / 日本政府報告書審査の総括と「反人種主義・差別撤廃世界会議」の展望
第18回	2001/6/13	日弁連	ビジネスと人権	貫井陵雄(日本経営倫理学会理事) 佐久間真一(進出企業問題を考える会)	企業における経営倫理と人権問題 / 日本企業の海外事業活動の現状と問題点
第19回	2001/10/17	日弁連	①社会権規約第3回政府報告書審査傍聴報告 ②反人種主義・差別撤廃世界会議参加報告	今井直(宇都宮大学教授) 藤原精吾(弁護士、日本弁護士連合会副会長) 近藤真(弁護士) 上村英明(市民外交センター代表) 藍谷邦雄(弁護士) 大谷美紀子(弁護士)	
第20回	2001/12/12	KKRホテル名古屋	①日本の人権条約に関する状況 ②身近で実現していく国際人権基準	海渡雄一(弁護士) 東澤靖(弁護士) 湯原裕子(弁護士) 小畑郁(名古屋大学助教授)	①自由権規約・社会権規約 ②メルボルン事件
第21回	2002/2/13	日弁連	第2回子どもの商業的・性的搾取に反対する世界会議参加報告	山田由紀子(弁護士) 坪井節子(弁護士) 宮本潤子(ECPAT/ストップ子ども買春の会共同代表)	
第22回	2002/4/10	日弁連	①アジア諸国の人権状況について ②国連東ティモール暫定統治機構での活動報告	東岡弘高(弁護士) 小島延夫(弁護士)	国連東ティモール暫定統治機構での活動報告 / LAWASIA(ローエイシア)のアジア人権問題への取り組みの歴史と今日

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第23回	2002/6/13	日弁連	①国連規約人権委員会通報事例報告 ②最新のゼネラルコメントの紹介	宮崎真(弁護士) 木田秋津(弁護士) 永野貫太郎(弁護士)	①Mr. Joseph Kavanagh vs Ireland (裁判を受ける権利に関する申立) / Mr. Hendric Winata and Ms. So Lan Li vs Australia(私生活・家族・子どもの権利に関する申立) ②国連規約人権委員会のゼネラルコメントの紹介・解説 ※ゼネラルコメントNo.29 STATES OF EMERGENCY (ARTICLE 4) - 緊急事態(第4条)
第24回	2002/10/17	日弁連	①難民認定制度の改正について: 難民条約・ニュージーランド等の視点から ②難民認定制度改正について: 近年の判例・行政や立法での議論から	新垣修(志學館大学助教授) 渡邊彰悟(弁護士)	
第25回	2002/12/12	日弁連	①越境組織犯罪防止条約について ②ゲートキーパー問題	近藤真(弁護士) 神洋明(弁護士、法制審議会幹事) 海渡雄一(弁護士)	
第26回	2003/2/13	大阪弁護士会館	①出入国管理における国際人権条約の適用 - 国際先例から ②大阪入国管理局における在留特別許可の運用の実態	村上正直(大阪大学院国際公共政策研究科教授) 空野佳弘(弁護士)	
第27回	2003/4/10	日弁連	国連規約人権委員会通報事例報告(2002年)	牛島聡美(弁護士) 大谷美紀子(弁護士)	規約14条と規約訴訟費用の敗訴者負担問題の事例(ケースNo.779 / 1997 Aarela V. Finland) / 規約17、23、24条と親子の面接交渉権実行確保に関する事例(ケースNo.946 / 2000 L.P. V. the Czech Republic / 規約26条と夫婦別姓に関する事例(ケースNo.919 / 2000 Muller and Engelhard V. Namibia)
第28回	2003/6/11	日弁連	女性差別撤廃条約に基づく日本政府報告書審査について	寺沢勝子(弁護士) 山下泰子(日本女性差別撤廃条約NGOネットワーク代表世話人) 高安雄一(男女共同参画局総務課男女共同参画推進官)	
第29回	2003/10/9	日弁連	「逃亡犯罪人法の動向と人権」	藍谷邦雄(弁護士) 柳川昭二(弁護士)	事例紹介(TAJIMA号事件から) / 日韓犯罪引渡条約を中心に法制度研究

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第30回	2003/12/3	日弁連	「子どもの権利条約に基づく第2回日本政府報告書審査に向けて」	須納瀬学(弁護士) 平野裕二(ARC(Action for the Rights of Children)代表他)	日本政府報告書審査に向けて / 日本政府報告書審査後のフォローアップにおける政府・NGOの課題
第31回	2004/2/18	福岡県弁護士会	今、戦争と国際法を考える	稲村晴夫(弁護士) 山下恭弘(福岡大学助教授(国際法・国際関係論))	中国人強制連行事件における国際法上の問題 / 武力紛争における子どもの保護
第32回	2004/4/14	日弁連	企業の社会的責任と人権を考える	ジョージ・J・ボイダ(経済人コー円卓会議 会長) 斉藤誠(弁護士) スティーブ・B・ヤング(弁護士、経済人コー円卓会議 ディレクター) ハリー・R・ハロラン氏(石油精製会社アメリカン・リファイニング・グループ会長兼CEO)	
第33回	2004/6/9	日弁連	裁判官、検察官、弁護士の人権に関するトレーニングマニュアル	永野貫太郎(弁護士) 藤原精吾(弁護士)	同マニュアル第5章 人権と逮捕、起訴前拘留、行政的拘禁 / 同マニュアル第15章 犯罪被害者、人権侵害被害者の保護と救済
第34回	2004/10/13	日弁連	裁判官、検察官、弁護士の人権に関するトレーニングマニュアル	岡田仁子(財団法人アジア・太平洋人権情報センター 研究員) 外山太士(弁護士) 平野裕二(翻訳家、Action for the Rights of Children代表)	第1章 国際人権法と法曹の役割—一般的導入 / 第2章 主要な国際人権文書およびその実施機構 / 第3章 主要な地域人権文書およびその実施機構 / 第4章 裁判官・検察官・弁護士の独立と公平
第35回	2004/12/8	日弁連	最近の国際人権(自由権)規約委員会の一般的意見について	滝澤美佐子(中部大学国際関係学部) 永野貫太郎(弁護士) 外山太士(弁護士)	最近の国際人権(自由権)規約委員会の一般的意見について / 一般的意見31(規約第2条の締約国の一般的義務の性質)
第36回	2005/4/13	日弁連	国連安保理 補償委員会の経験から 戦後補償の法理と実務	鈴木五十三(国連安全保障理事会補償委員会委員)	
第37回	2005/5/13	日弁連	裁判官、検察官、弁護士の人権に関するトレーニングマニュアル	一場順子(弁護士) 安藤ヨイ子(弁護士) 平野裕二(マニュアル翻訳者)	第10章 司法の運営における子どもの権利 / 第11章 司法の運営における女性の権利

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第38回	2005/6/1	日弁連	第11回国連犯罪防止刑事司法会議報告	近藤真(弁護士) 海渡雄一(弁護士) 山下幸夫(弁護士)	ビデオの放映(コンGRESで国連が配布した「被拘禁者処遇最低基準規則」50年を記念するもの) / コンGRESの一般的説明・今回の日弁連の活動・基準規則 / バンコク宣言・サイバー犯罪等 / 経済犯罪(ゲートキーパーを含む)・被拘禁者の人権等 / 人身取引・NGOの関与等
第39回	2005/10/5	日弁連	「国連人権委員会の採択した「重大な国際人権法、国際人道法違反被害者救済のための基本原則とガイドライン」について」	永野貴太郎(弁護士) 申ヘボン(青山学院大学法学部助教授(国際法))	
第40回	2005/12/7	大阪弁護士会館	第一選択議定書批准促進をめざして	鈴木五十三(弁護士) 永野貴太郎(弁護士) 山下潔(弁護士) 田島義久(弁護士)	大阪弁護士会選択議定書批准推進協議会のこれまでの活動について / 日弁連における批准推進活動の経過 / ジュネーブにおける批准推進のためのロビー活動とその成果 / 関係省庁の感触(法務省、外務省、最高裁等) / 自由権規約等の国内における実施状況について / 日弁連からの報告・提案 / 自由討議
第41回	2006/2/1	日弁連	国連の人権機構－国連総会第3委員会参加報告と人権機構の改革議論－	大谷美紀子(第60回国連総会日本政府代表代理)	
第42回	2006/4/5	日弁連	法律家のための国連人権マニュアル－実務と法学教育での活用の可能性－	村上正直(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授・大阪大学法科大学院教授) 東澤靖(弁護士、明治学院法科大学院教授)	
第43回	2006/6/7	日弁連	アメリカのロースクールにおける「国際人権クリニック」の活動－日本の法科大学院教育への導入の可能性－	伊藤和子(弁護士) ジョン・トービン(マサチューセッツ州弁護士、早稲田大学法科大学院講師、元ハーバード大学人権センター事務局長、法律特許事務所コンサルタント)	
第44回	2006/10/4	日弁連	障がい者の人権－国連障がい者権利条約と日弁連障がい者差別禁止法提言－	東俊裕(弁護士、国連障がい者権利条約アドホック会合日本政府代表団顧問) 野村茂樹(弁護士)	
第45回	2006/12/6	日弁連	第61回国連第3委員会参加報告－国連の人権活動と機構改革2006年の動き－人権理事会を中心に	大谷美紀子(弁護士、第61回国連総会日本政府代表代理)	

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第46回	2007/2/16	札幌弁護士会館	先住民族の権利と国際人権法ー北海道のアイヌ裁判と国連人権システムにおける先住民族を巡る動きから考えるー	近藤真(弁護士) 相内俊一(小樽商科大学大学院教授) 田中宏(弁護士) 秀嶋ゆかり(弁護士) 房川樹芳(弁護士)	先住民族に関する国際基準 / 先住民族の権利に関する宣言
第47回	2007/4/4	日弁連	国連越境組織犯罪防止条約に関する締約国会合について	吉峯康博(弁護士) 宮家俊治(弁護士) 松井仁(弁護士) 本田正幸(弁護士)	国連越境組織犯罪防止条約について / 国連越境組織犯罪防止条約に関する第2回締約国会合の報告 / 国連越境組織犯罪防止条約に関する第3回締約国会合の報告
第48回	2007/6/29	軽井沢ホテル鹿島の森	自由権規約-被疑者・被告人の権利に関する新しいゼネラル・コメント	安藤仁介((財)世界人権問題研究センター所長) 宮家俊治(弁護士) 水内麻起子(弁護士) 鈴木敦士(弁護士) 芝池俊輝(弁護士) 菅充行(弁護士)	事例報告: ①Communication No.1015 / 2001 Perterer v. Austria (suit at lawの範囲)、②No.678 / 1996 Gutierrez Vivanco v. Peru (faceless-judgesの問題点)、③No.770 / 1997 Gridin v. Russia (公正な裁判への不当な介入)、④No.818 / 1998 Sextus v. Trinidad-Tobago (裁判手続きの遅延)、⑤No.1095 / 2002 Gomariz Valera v. Spain (再審)
第49回	2007/10/3	日弁連	国連人権理事会による“国連人権審査”(UPR)ー制度の背景と具体的内容	木村徹也(外務省総合外交政策局人権人道課長) 鈴木五十三(弁護士)	
第50回	2007/12/5	日弁連	自由権規約委員会の最新の動向について	岩澤雄司(国連自由権規約委員会委員長、東京大学教授)	
第51回	2008/2/27	岡山弁護士会館	国際人権条約の国内裁判への適用とその効果ー消防職員の団結権を禁じた地公法と、それを保障するILO条約との優越関係ー	近藤幸夫(弁護士) 作花知志(弁護士) 宮家俊治(弁護士) 吾郷眞一(九州大学法科大学院教授)	訴訟に至った経緯及び訴訟の現状 / 訴訟における地公法とILO条約との関係の主張とその展開 / 自由権規約 第22条 / ILO条約の国内適用可能性と地方公務員法
第52回	2008/4/9	日弁連	国連障がい者権利条約の目指すもの・国内法としての差別禁止規範について	川島聡(東京大学大学院経済学研究科リサーチフェロー) 池田直樹(弁護士) 鈴木五十三(弁護士)	障がい者権利条約の基本論点 / 障がい者権利条約と日本における裁判規範性ー個別の差別事案の司法的救済に向けて / 国連人権高等弁務官事務所作成のハンドブックから

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第53回	2008/7/4	軽井沢ホテル鹿島の森	アジアにおける法整備支援と人権	佐藤安信(東京大学大学院総合文化研究科教授)	
第54回	2008/10/10	日弁連	難民認定手続・強制送還手続と国際人権条約・行政不服審査法改正	永野貫太郎(弁護士) 大橋毅(弁護士)	
第55回	2008/12/3	日弁連	日弁連・日本の弁護士による国際人権法活用の道程	一井泰淳(弁護士) 水内麻起子(弁護士) 本田正幸(弁護士) 藍谷邦雄(弁護士)	国際人権法活用の魁 / 国際人権機関の活用 / 国際人権法と裁判実務 / 国際人権活動の総括および提言
第56回	2009/2/25	仙台弁護士会館	国際人権と外国人の公務就任権ー調停問題を中心にー	吉井正明(弁護士) 永野貫太郎(弁護士) 菅充行(弁護士)	外国籍調停委員・司法委員の採用について / 外国人の公務就任と国際人権法 / 調停委員問題へのアプローチー金敬得司法修習生採用事件の経験から
第57回	2009/4/9	日弁連	女性差別撤廃委員会の活動と第6回日本政府報告書審査	林陽子(弁護士、国連女性差別撤廃委員会委員) 安藤ヨイ子(弁護士) 金児敦弘(内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官)	女性差別撤廃委員会の最近の活動について / 2009年日本政府第6回政府報告書審査 / 第6回報告書審査に向けた政府の準備状況
第58回	2009/7/3	軽井沢ホテル鹿島の森	国際人権になにができるのかー国際人権活動の到達点と今後の展望	阿部浩己(神奈川大学法科大学院教授)	国際人権システムの動揺・喧騒は過ぎ去ったのか / 社会権規約選択議定書の成立が意味するもの / 日本社会と国際人権法 / 死刑 / 展望に代えて
第59回	2009/10/13	日弁連	国連犯罪防止刑事司法会議(コンGRES)と日本への影響	尾崎久仁子(政策研究大学院大学教授、前UNODC条約局長) 海渡雄一(弁護士) 松井仁(弁護士)	刑事司法分野における国連の役割と、コンGRESの意義について / コンGRESの日本への影響と、これに対する日弁連の活動について / 次回コンGRESの議題に関する最近の議論の状況について
第60回	2009/12/2	日弁連	各規約委員会の最近の見解について	永野貫太郎(弁護士) 東澤靖(弁護士) 大村恵実(弁護士) 上柳敏郎(弁護士)	フィリピンの判例、スペインの判例、オーストリアの判例、パラグアイの判例

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第61回	2010/2/3	兵庫県弁護士会分館	社会権規約の人権 －国内裁判・日本の課題と国連の動向－	棟居快行(大阪大学大学院高等司法研究科教授) 石田真美(弁護士) 芝池俊輝(弁護士)	「国際人権訴訟」の可能性 / 神戸市立枝吉保育所廃止事件 / 社会権規約の実施－日本の課題と国連の動向
第62回	2010/4/9	日弁連	人種差別撤廃条約に基づく日本政府報告書 審査について	小森恵(反差別国際運動(IMADR)事務局次長) 吉井正明(弁護士) 水内麻起子(弁護士)	
第63回	2010/7/2	軽井沢ホテル鹿島の森	外国における人権侵害に対する国際人権 NGOの取組み	寺中誠(アムネスティ・インターナショナル日本支部事務局長) 土井香苗(弁護士、ヒューマン・ライツ・ウォッチ東京支部ディレクター)	
第64回	2010/10/13	日弁連	アジア地域人権機構の設立に向けて	宮家俊治(弁護士) 新倉修(弁護士) 笹本潤(弁護士) 永野貴太郎(弁護士) 上柳敏郎氏(弁護士) 鈴木五十三(弁護士)	人権機構をめぐる国際的動向 / アジア、アセアンの動き / アジア地域人権機構設立にむけて
第65回	2010/12/3	日弁連	自由権規約委員会の動向について	岩澤雄司(国連自由権規約委員会委員長、東京大学教授) 大谷美紀子(弁護士) 作花知志(弁護士)	
第66回	2011/2/10	三翠園1階桜の間	子どもの虐待～子どもの権利条約の視点から	一場順子(弁護士) 中島香織(弁護士) 寺尾大栄(佐川町要保護児童対策地域協議会コーディネーター)	
第67回	2011/4/6	日弁連	中国の司法制度とその現状	石塚迅(山梨大学教育人間科学部准教授)	

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第68回	2011/7/15	軽井沢ホテル鹿島の森	国際人権法から見た東日本大震災—社会権規約を中心に	藤本俊明(神奈川大学講師)	I 東日本大震災の概観 II 東日本大震災における人権保障 III 地震・津波と社会権規約 IV 原子力発電所事故と社会権規制 V 震災弱者(マイノリティ・社会的弱者)の権利 VI 社会権規約の国際的・国内的实施 おわりに
第69回	2011/9/30	日弁連	平和への権利	坂元茂樹(神戸大学大学院法学研究科教授) 笹本潤(弁護士)	講演「平和に対する権利」 報告「国連・平和への権利の国際法典化の動きについて」
第70回	2011/12/7	日弁連	国際人権基準が求める表現の自由	上柳敏郎(弁護士) 永野貫太郎(弁護士) 東澤靖(弁護士)	自由権規約委員会一般的意見34について 第1-20項 意見及び表現の自由の内容 第21-36項 権利制限規定 第37-52項 特定状況における制限の限定
第71回	2012/2/8	日弁連	被災・復興と国際人権・人道法	上柳敏郎(弁護士) 宮家俊治(弁護士) 東澤 靖(弁護士) 江口智子(弁護士) コメンテーター: 小島延夫(弁護士)	大規模原子力発電事故における人権原則(案) (1) 人権原則の趣旨について (2) 持続可能な生活条件・生命及び健康に対する権利 (3) 情報に対する権利 (4) 政策決定への参加の権利・差別から保護を受ける権利
第72回	2012/7/13	軽井沢ホテル鹿島の森	イスラム法と国際人権	田原牧(東京新聞特別報道部記者)	人権(フクーク・ル・インサーン)はどのように使われてきたのか 欧米の人権主張に対する反応 議論の食い違いはどこから来るのか(土俵=世界観の違い) 人権問題はどうしても政教分離の領域に踏み込まざるを得ない イスラーム圏におけるイスラーム法の扱い イスラーム世界で問題とされている顕著な人権侵害事例(圧倒的に女性)
第73回	2012/10/16	日弁連	強制失踪条約	薬師寺公夫(立命館大学法科大学院教授)	I. 強制失踪とは何なのか II. 強制失踪との闘い III. 強制失踪の性質と既存の条約による対処の限界 IV. 強制失踪条約の構成と論点 V. 強制失踪委員会の機能

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第74回	2012/12/5	日弁連	国連人権理事会・普遍的定期的審査(UPR)	宮家俊治(弁護士) 磯井美葉(弁護士) 鈴木隆文(弁護士) 江口智子(弁護士)	UPRとは 日弁連の取組 大使館ブリーフィング プレセッション 個別の論点について
第75回	2013/2/15	日弁連	人権指標(Human Rights Indicators and Benchmarks)	芝池俊輝(弁護士) 棟居徳子(神奈川県立保健福祉大学講師)、 植田晃博(外務省国際人権・人道法調査員) 則武立樹(大阪大学大学院法学研究科博士課程)	
第76回	2013/4/19	日弁連	収容施設視察委員会の現状と課題 ～国際人権基準に照らして～	武村二三夫(弁護士) 児玉晃一(弁護士) 新津久美子(東京大学難民移民ドキュメンテーションセンター) 小池振一郎(弁護士)	刑事施設／留置施設視察委員会 入国者収容所等視察委員会 英国ハモンズワース入国者収容施設・刑事施設視察委員会の訪問調査 イギリス、フランスおよびCPT(ヨーロッパ拷問防止委員会)における収容所視察訪問制度
第77回	2013/7/5	軽井沢ホテル鹿島の森	人身売買	指宿昭一(弁護士) ダグラス・マクレーン(東京大学難民移民ドキュメンテーションセンター・フルブライトスカラー)	人身取引事件への弁護士の取り組み 人身売買と弁護士の民事的な役割
第78回	2013/10/18	日弁連	現代の差別的言動と個人の尊厳 ～国際人権法と憲法の観点から～	大藤紀子(獨協大学法学部教授) 申恵丰(青山学院大学法学部教授) 李春熙(弁護士)	ヘイトスピーチ規制をめぐるフランスの議論 差別的言動に関する人権条約規範の国内実施 ヘイトスピーチ規制の必要性、可能性
第79回	2013/11/11	日弁連	統治の格差のもとでのビジネスと人権 ～近時の国連での動向と日本の法律家との関係～	Andrea Shemberg(Legal Advisor on Business and Human Rights、Project Lead for the Investment and Human Rights Project at the London School of Economics)	Business & Human Rights: New Global Standards
第80回	2014/2/13	日弁連	国際人権法から見た日本の刑務作業の現状と課題	寺中誠(東京経済大学法学部非常勤講師) 大村恵実(弁護士・元国際労働機関(ILO)職員)	自由刑純化論と強制労働 日本の刑務作業—ILO強制労働条約の観点から—
第81回	2014/5/15	日弁連	米国移民法と入管法の国際比較～司法アクセス、手続上・実体上の権利の実現のために～	Richard Boswell教授(カリフォルニア大学ヘイスティングスロースクール副学部長) 難波 満(日弁連国際人権問題委員会幹事・東京弁護士会) 宮内博史(日弁連国際人権問題委員会幹事・東京弁護士会)	「Immigration Due Process & Access to Justice」A Comparative Study 日本における退去強制手続の概要～手続上・実体上の権利保障の問題点を中心として～

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第82回	2014/6/16	日弁連	国際人権の視点からODAの現状と課題	山田太雲(特定非営利活動法人オックスファム・ジャパン アドボカシー・マネージャー)	『ODA大綱』見直しを巡る争点
第83回	2014/9/22	日弁連	国際人権とTPP	池住義憲(立教大学大学院キリスト教学研究科特任教授)	TPPを巡る現在の争点について
第84回	2015/6/1	日弁連	国連の人権条約機関の活動 ～最新の動きと効果的な報告書審査に向けて～	大谷美紀子(国際人権問題委員会副委員長) 大村恵実(弁護士・元国際労働機関(ILO)職員)	人権条約機関の活動についての解説 直近の国連総会決議の解説 人権条約機関の報告書審査に提出する報告書の効果的な書き方の説明
第85回	2015/11/4	日弁連	自由権規約一般的意見35 ～「身体の自由及び安全」～	①北村泰三(中央大学法科大学院教授) ②宮家俊治(国際人権問題委員会委員)	①自由権規約一般的意見の性質・意義について 身体の自由及び安全についての権利に関する欧州人権裁判所の判例動向 ②刑事弁護実務における一般的意見の活用の可能性
第86回	2016/1/14	日弁連	LGBTの人権	①谷口洋幸(高岡法科大学准教授) ②・③柳沢正和(NGOヒューマンライツウォッチ東京委員会委員) ③当事者4名(L・G・T(MTF・FTM))	①性的指向・性自認(SOGI)と国際人権法 ②LGBTの基本的な概念 ③当事者によるパネルディスカッション
第87回	2016/3/15	日弁連	女性差別撤廃条約審査の報告～労働・貧困、DV、意思決定への参加、差別的規定～	永井よし子(JNNC共同代表世話人) 安藤ヨイ子(両性の平等に関する委員会委員) その他、日弁連から審査に参加した弁護士	①「条約の報告書審査の仕組みとこれまでの日弁連の取組について」 ②「NGOの活動について」 ③当連合会から審査に参加した弁護士による総括所見の解説
第88回	2016/9/23	日弁連	国連人権理事会の現状と課題～10年目を迎えて～	小畑郁(名古屋大学大学院法学研究科教授、国連人権理事会諮問委員会委員) 北村聡子(国際人権問題委員会副委員長)	はじめにー国連人権理事会10周年をめぐって ①人権理事会のメカニズムとその制度配置ー国連人権委員会からどのように変化したか ②人権理事会の会期と会議開催状況 ③人権理事会における決議とメカニズムのインプレ おわりにー改革論とその展望

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第89回	2016/11/15	日弁連	国際人道法の発展と現代的課題	石井由梨佳(防衛大学校人文社会科学群国際関係学科講師)	①「武力行使の違法化」と国際人道法との関係 ②国際人道法の基本原則 ③国際人道法の現代的課題 —国際人道法と国際人権法の関係 —「武力紛争」とは何か —国際刑事裁判所が果たす役割 ④日本法と国際人道法
第90回	2017/3/15	日弁連	国際事実調査委員会について	①・②古谷修一(国際事実調査委員会委員・早稲田大学大学院法務研究科教授) ②柴崎大輔(赤十字国際委員会政策担当官) ③須田洋平(国際人権問題委員会副委員長)	①講演(国際事実調査委員会の機能とその制約について) ②クロストーク ③日弁連からの活動報告
第91回	2017/4/18	日弁連	接見交通権をめぐる課題	①葛野尋之(一橋大学法学研究科教授) ②高平奇恵(日弁連刑事弁護センター幹事)	①講演(接見交通権をめぐる問題について国際人権法の観点から) ②日弁連からの活動報告
第92回	2017/6/29	日弁連	『事実としての条約』—再婚禁止期間違憲判決の獲得から同性婚訴訟への応用まで—	作花知志(国際人権問題委員会幹事)	講演(再婚禁止期間違憲判決の獲得から同性婚訴訟への応用まで)
第93回	2017/9/14	日弁連	強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約(強制失踪条約)について	①薬師寺公夫(立命館大学法務研究科(法科大学院)教授) ②大川秀史(国際人権問題委員会幹事)	①講演(強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約(強制失踪条約)について) ②国際人権問題委員会委員からの活動報告
第94回	2018/1/25	日弁連	ビジネスと人権に関する最新の国際的な動向について	①稲森幸一(国際人権問題委員会事務局次長) ②齋藤誠(弁護士業務改革委員会委員)・高橋大祐(弁護士業務改革委員会幹事) ③高野博史(第一東京弁護士会) ④八木俊則(国際人権問題委員会委員)・蔵元左近(国際人権問題委員会幹事)	①シンポジウム「ビジネスと人権に関する国別行動計画の策定に向けて」(2017年9月22日開催)の報告 ②国連ビジネスと人権フォーラム(2017年11月開催)の報告 ③2017年人権理事会に提出された救済メカニズムに関する報告書「ビジネスと人権に関する指導原則:国際連合『保護、尊重及び救済』枠組実施のために」の紹介 ④2017年に社会権規約委員会で採択された「ビジネスと人権に関する一般的意見」の紹介
第95回	2018/11/27	日弁連	国際刑事法の実務とキャリア形成	①河島さえ子(国連旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所(ICTY)元法務官・ニューヨーク州弁護士) ②須田洋平(国際人権問題委員会副委員長) ③尾家康介(国際室囑託)	①国際刑事法の実務とキャリア形成(国際刑事裁判の概要・国連旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所(ICTY)や国際刑事裁判所(ICC)の概要・国際刑事裁判の課題・世界の動きと国際刑事司法の今後・国際刑事法実務) ②国際刑事法・国際人道法に関する国際人権問題委員会の取組 ③日本弁護士連合会の国際公務キャリアサポート
第96回	2019/1/23	日弁連	ローエイシア(LAWASIA)の人権活動について	①東澤靖(国際人権問題委員会委員・ローエイシア人権セクション共同議長) ②高谷知佐子(ローエイシア日本代表理事兼執行委員)	①アジア太平洋地域の人権と法律家 ②インドの司法と法律家
第97回	2019/3/8	日弁連	条約機関強化国連総会決議レビューについて	大谷美紀子(国際人権問題委員会委員・国連子どもの権利委員会委員)	講演(条約機関強化国連総会決議レビューについて)

回	日時	場所	テーマ	講師、講演者	内容・備考
第98回	2022/3/24	日弁連 /Zoomウェ ビナー	中国の投資環境と人権	①講師:Dennis Kwok(香港バリスター弁護士・ ハーバード大学シニア・フェロー) ②コメンテーター:阿古智子(東京大学大学院総 合文化研究科教授) ③コーディネーター:東澤靖(国際人権問題委員 会委員)	①The Legal and Political Risks of Investments in China ②中国との向き合い方を考えるービジネス、情報技 術、人権の視点を踏まえて
第99回	2022/12/7	日弁連 /Zoomウェ ビナー	大量避難民の受入れと弁護士会の役割 -ウクライナ難民支援の在り方から学ぶ-	①Oksana Voynarovska 氏(ウクライナ弁護士会) ②Joanna Wsołek 氏(ポーランド、クラクフ弁護士 会) ③赤坂むつみ氏(認定NPO法人難民支援協会)	①ウクライナの弁護士が置かれた現状 ②ポーランドの弁護士会によるウクライナ難民支援 ③日本におけるウクライナ難民支援
第100 回	2023/1/20	日弁連 /Zoomウェ ビナー	日本版マグニツキー法(人権侵害制裁法)	①井形彬氏(東京大学先端科学技術研究セン ター特任講師) ②Simon Henderson 氏(オーストラリア弁護士、 セーブ・ザ・チルドレン オーストラリア政策部長) 「日本における議論状況」 ③菅野志桜里会員(第二東京弁護士会、元衆議 院議員、一般社団法人国際人道プラットフォーム 代表理事)	①世界における人権侵害制裁法の制定状況 ②オーストラリアの人権侵害制裁法の内容および制定 に至る経緯 ③日本における議論状況